第２章 大村市の現況

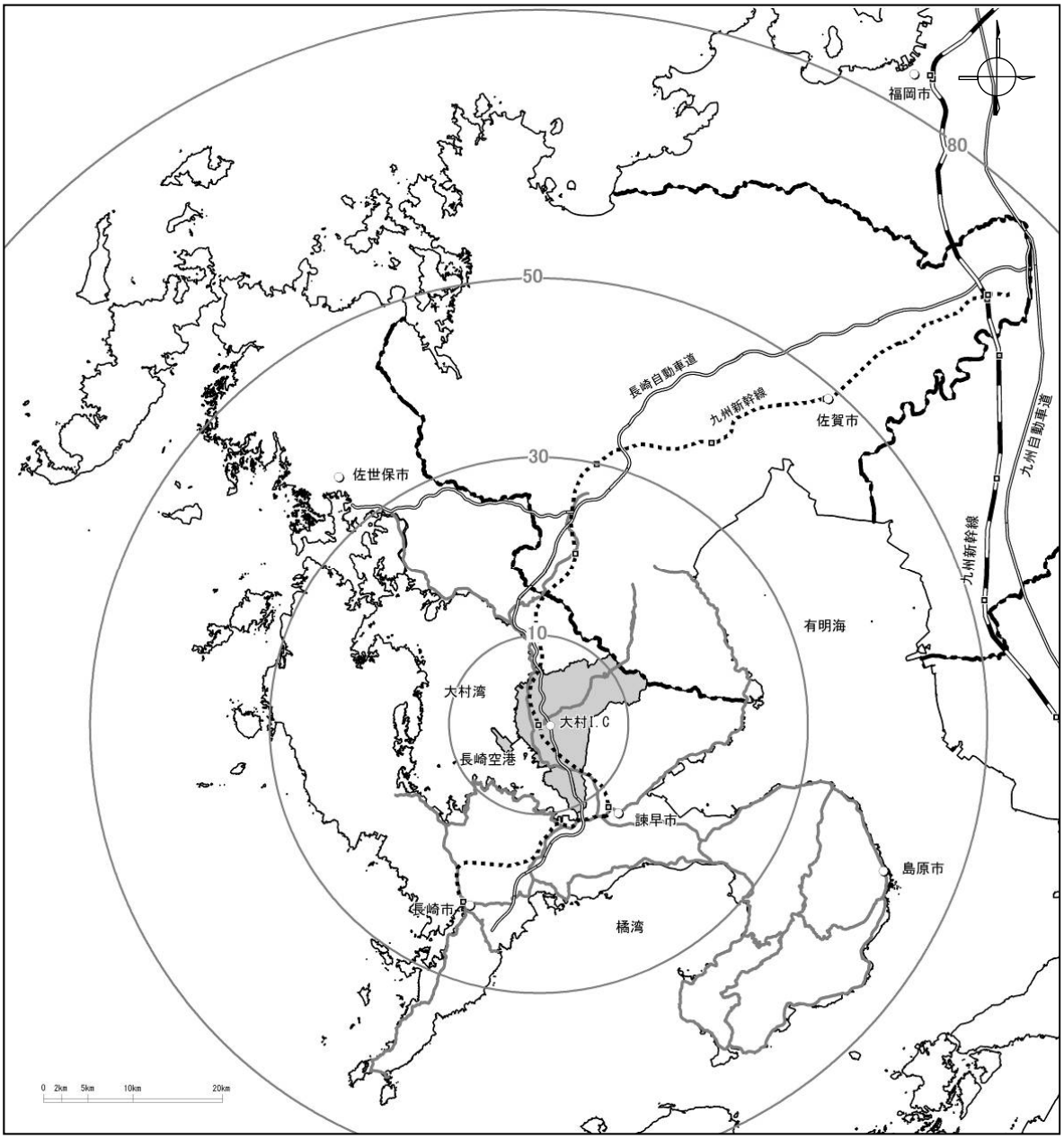
２－１ 大村市の概要

１．位置・地勢等

大村市は長崎県本土のほぼ中央に位置し、市域面積は126.73km^{2}で、東西に14.1km、南北に16.6kmとなっており、東を諫早市と佐賀県の鹿島市及び太良町、西を大村湾、南を諫早市、北を東彼杵町と接している。

佐賀県との県境に多良山系を擁し、大村湾に向かって、なだらかな扇状地帯が広がっている。

また、大村市は、長崎県の空の玄関口である長崎空港と九州横断自動車道大村インターチェンジを擁する高速交通体系の要衝となっている。



２－２ 人口・世帯数の現状

本計画の策定にあたり、国勢調査、住宅・土地統計調査、並びに市が管理する統計データを用い、現状を整理する。

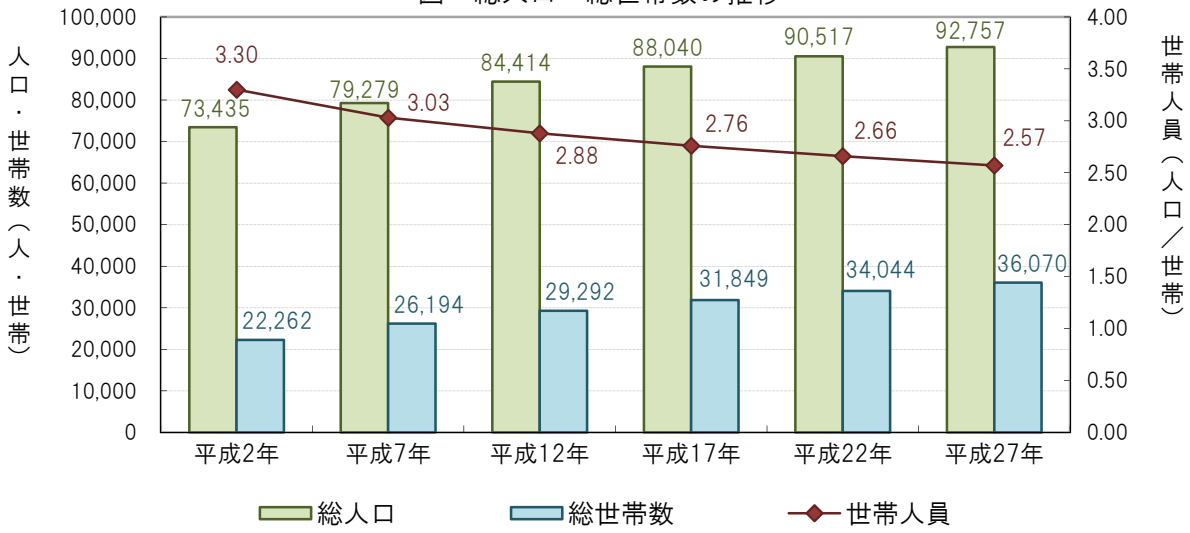
なお、国勢調査と住宅・土地統計調査については5年毎に調査を実施しており、経年変化はこれに合わせるものとする。

人口・世帯数の推移

大村市の人口及び世帯数は、平成27年国勢調査では、人口総数92,757人、世帯総数36,070世帯となっており、平成27年までの過去25年間の推移は増加傾向を続けているが、増加率は少しずつ鈍化している。

人口と世帯数から一世帯当り人員数をみると、平成2年の3.30人/世帯が、平成27年では2.57人/世帯となっており、急速に減少している。なお、令和4年2月現在の速報値による人口総数は95,397人、世帯総数は39,002世帯で一世帯当りの人員数は2.45人/世帯となっている。

図　総人口・総世帯数の推移



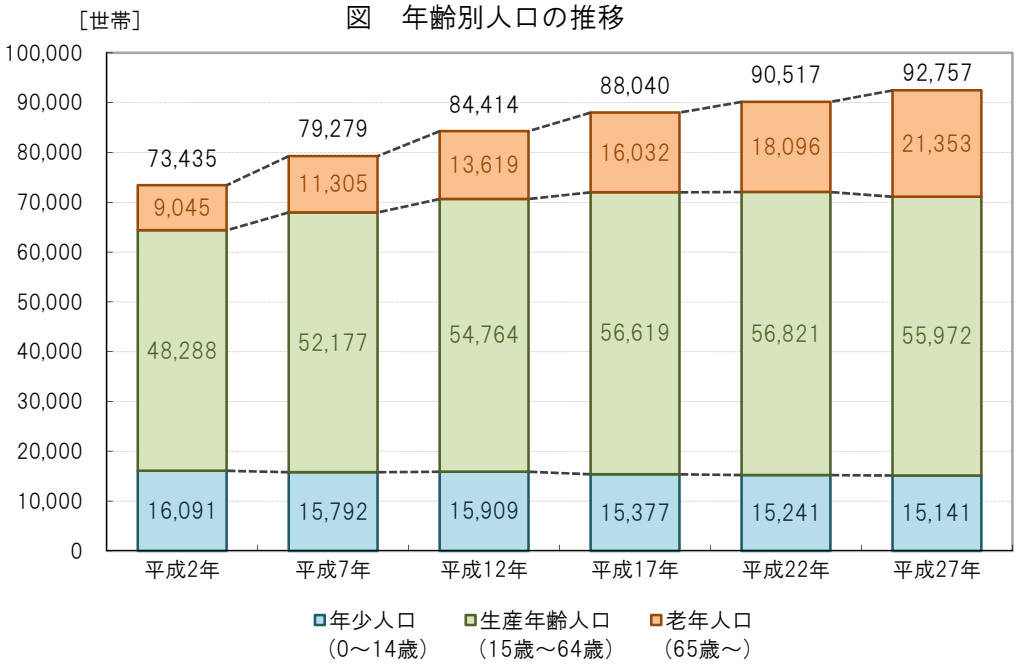
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

年齢別人口の推移

大村市の年齢別人口をみると、平成27年国勢調査における年少人口（14歳以下）は15,141人（16.4%）、生産年齢人口（15～64歳）は55,972人（60.5%）、老年人口（65歳以上）は21,353人（23.1%）となっている。

平成27年までの過去25年間の推移をみると、年少人口が平成2年の約22%から約16%に減少している一方で、老年人口割合は平成2年の約12%から約23%に到し、少子高齢化が進行している。

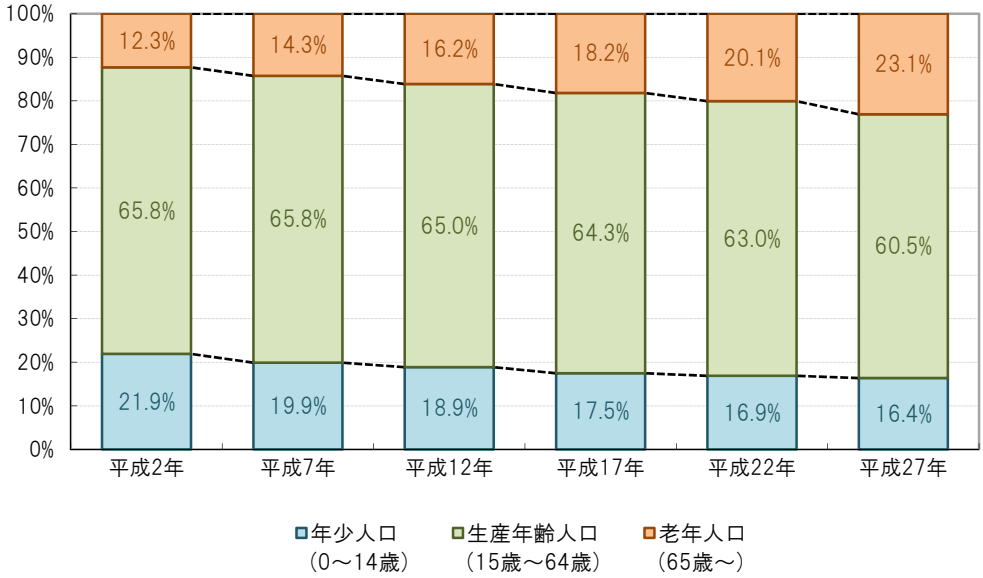
図　年齢別人口の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

注）年齢不詳があるため、上記図中の総人口と年少人口＋生産年齢人口＋老年人口の総計と異なる。

図　年齢別人口の推移（構成比）

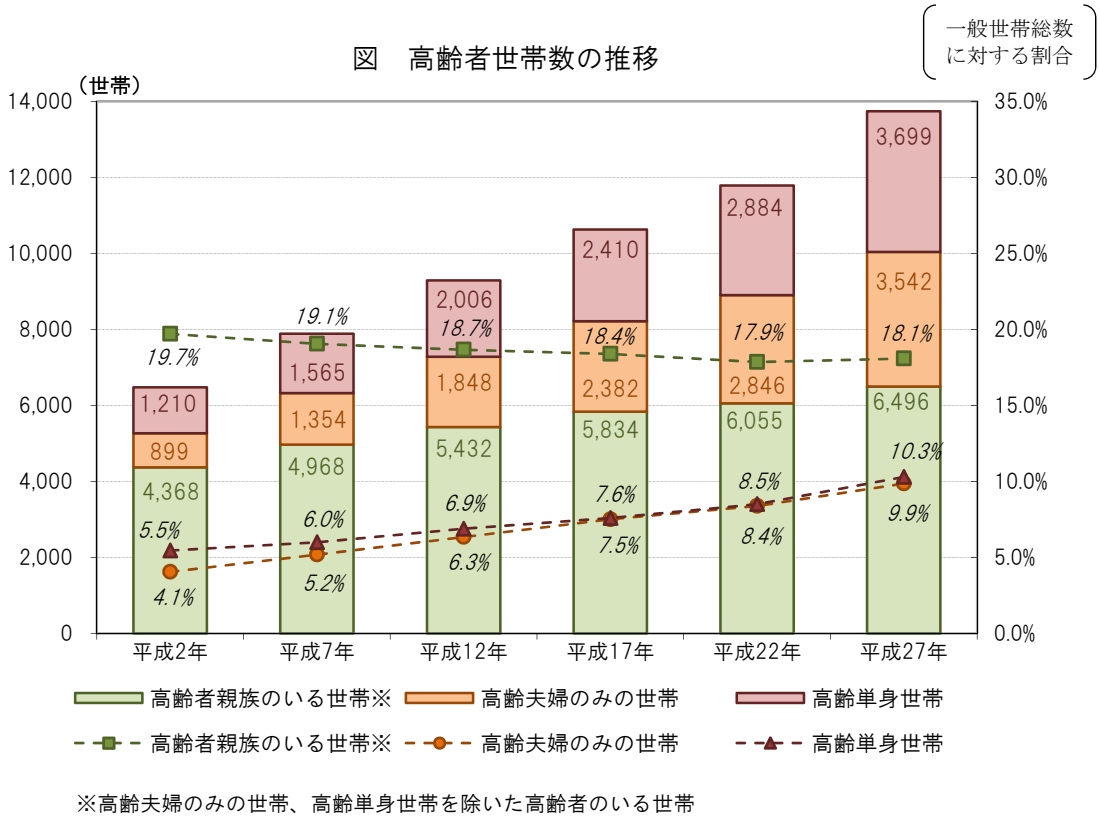


資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

高齢者世帯数の推移

65歳以上の高齢者世帯について、65歳以上の高齢者家族のいる世帯、高齢者夫婦のみの世帯、高齢単身者世帯の世帯構成別に分けて、平成27年までの過去25年間（平成2年国勢調査～平成27年国勢調査）の推移をみると、全てが増加傾向にあり、特に高齢夫婦のみの世帯と高齢単身世帯の増加が大きくなっている。

図　高齢者世帯数の推移



※高齢夫婦のみの世帯、高齢単身世帯を除いた高齢者のいる世帯

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

注）国勢調査では、総世帯は「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分（下表参照）されており、高齢者世帯数は一般世帯のみで家族類型を区分しているため、上記世帯数には「施設等の世帯数」は含まない。

表　昭和60年以降の世帯の区分（総務省統計局）

一般世帯	ア　住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし，これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については，人数に関係なく雇主の世帯に含めています。 イ　上記の世帯と住居を共にし，別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者 ウ　会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎，独身寮などに居住している単身者	
施設等の世帯	寮･寄宿舎の学生･生徒	学校の寮・寄宿舎で起居を共にし，通学している学生・生徒の集まり（世帯の単位：棟ごと）
	病院・療養所の入院者	病院・療養所などに，すでに3か月以上入院している入院患者の集まり（世帯の単位：棟ごと）
	社会施設の入所者	老人ホーム，児童保護施設などの入所者の集まり（世帯の単位：棟ごと）
	自衛隊営舎内居住者	自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり（世帯の単位：中隊又は艦船ごと）
	矯正施設の入所者	刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり（世帯の単位：建物ごと）
	その他	定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など（世帯の単位：一人一人）

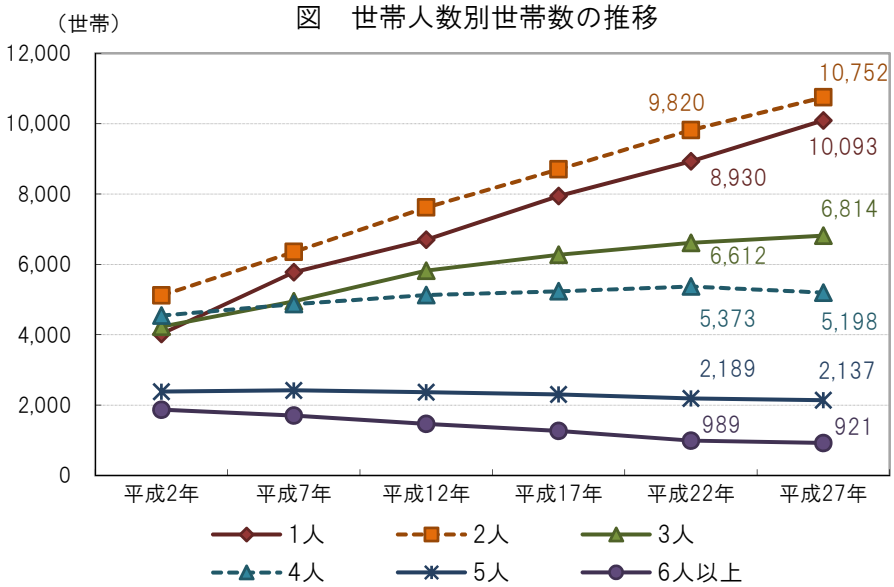
一般世帯人員数別世帯数の状況

平成27年国勢調査における大村市の総世帯数は36,070世帯で、そのうち一般世帯数が35,915世帯、施設等の世帯が155世帯である。一般世帯の世帯人員数別の世帯数をみると、単身世帯の10,093世帯（28.1%）と２人世帯の10,752世帯（29.9%）が突出しており、一方、５人世帯は2,137世帯（6.0%）、６人以上世帯は921世帯（2.6%）にとどまっている。

平成27年までの25年間の経年変化をみると、３人世帯までは増加傾向を示しているが、５人世帯と６人以上世帯は減少傾向にある。４人世帯は、平成22から平成27年にかけてやや減少傾向にある。

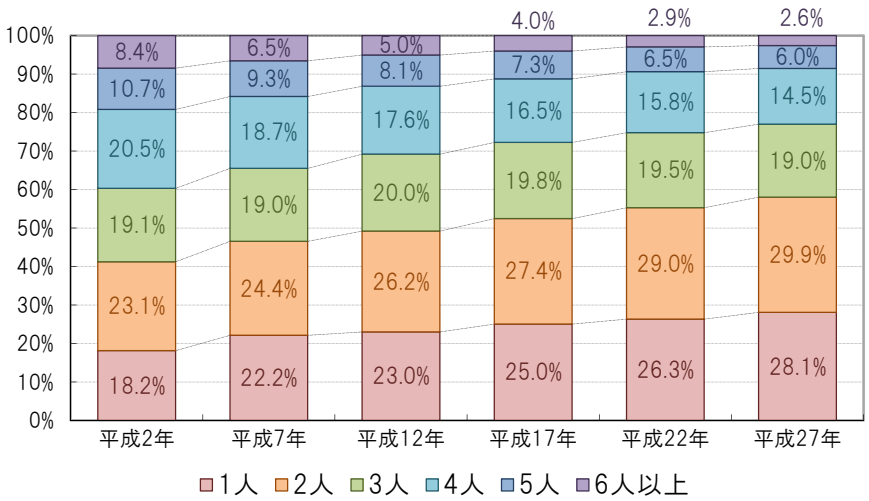
注）施設等の世帯の内訳※（　　）内はH27調査における大村市の世帯数
（1）寮・寄宿舎の学生・生徒（11）
（2）病院・診療所の入院者（14）
（3）社会施設の入所者（90）
（4）自衛隊営舎内居住者（20）
（5）矯正施設の入所者（1）
（6）その他（19）

図　世帯人数別世帯数の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

図　世帯人員数別世帯数の推移（構成比）



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

２－３ 大村市の住宅事情の把握

１．建物の現況

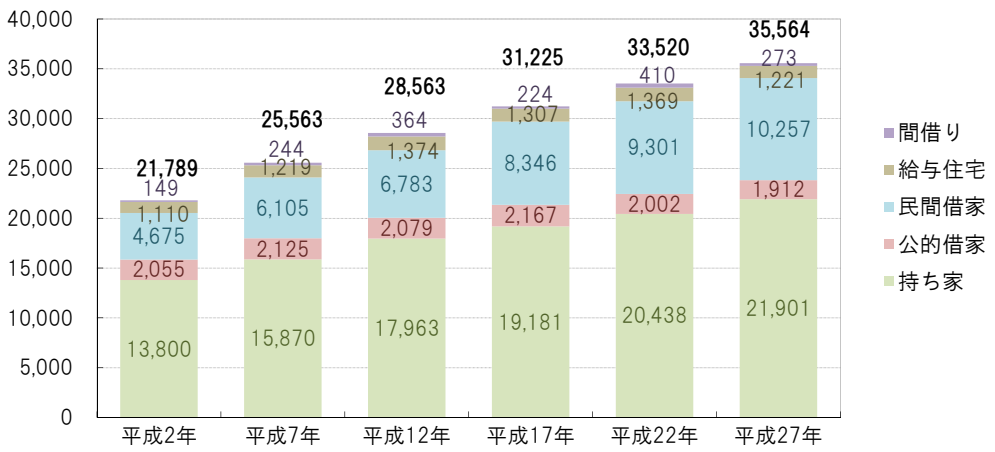
住宅所有関係別一般世帯数

平成27年国勢調査における一般世帯数は35,915世帯で、そのうち住宅※に住む世帯は35,564世帯である。

これを住宅の所有関係別にみると、持ち家21,901世帯(61.6%)、公的借家1,912世帯(5.4%)、民間借家10,257世帯（28.8%）、給与住宅1,221世帯、間借り273世帯となっている。

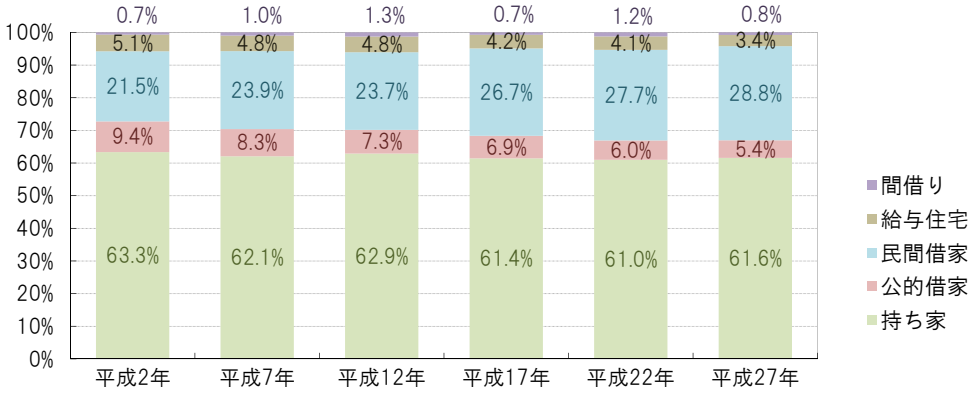
平成27年までの25年間の経年変化をみると、民間借家が世帯数、割合ともに増加を続けている一方で、公的借家では世帯数がほぼ横ばいにあるものの、割合では減少傾向にある。

図　住宅所有関係別世帯数の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

図　住宅所有関係別世帯数割合の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

注）国勢調査（総務省統計局）では、住宅所有関係別世帯数は一般世帯に関する区分の住宅のみで集計している。

表　一般世帯の区分（総務省統計局）

住宅	一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。） 一戸建ての住宅はもちろん，アパート，長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は，各区画ごとに1戸の住宅となります。
住宅以外	寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や，病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物 なお，仮小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれます。

新設住宅の戸数

平成30年度までの10年間における新設住宅戸数は、平成30年度に1,000戸を超えるなど、社会経済の影響等によって年度間に多少の幅はあるものの、平均すると750戸程度で推移している。

経年的にみると、持ち家は横ばいにある一方、貸家は変動している。

図　新設住宅戸数の推移

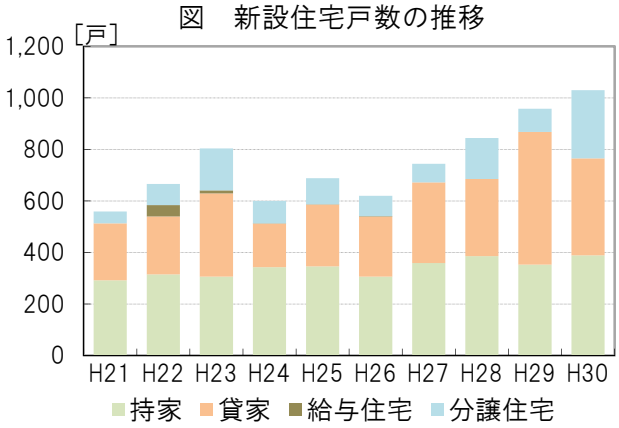


表　新設住宅戸数の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
持ち家［戸］	292	315	306	343	346	306	359	386	353	389
貸家［戸］	221	225	323	169	240	233	313	299	515	376
給与住宅［戸］	0	44	12	1	1	2	0	0	0	0
分譲住宅［戸］	46	82	163	87	101	79	72	159	90	265
計［戸］	559	666	804	600	688	620	744	844	958	1,030

資料：国土交通省　建築統計年報

建築時期別の住宅状況

大村市の住宅の建築後経過年数をみると、住宅戸数がもっとも多い建築時期は平成3年から平成12年の10年間であり、平成30年9月までに建築された集計総数の約３割弱を占めている。

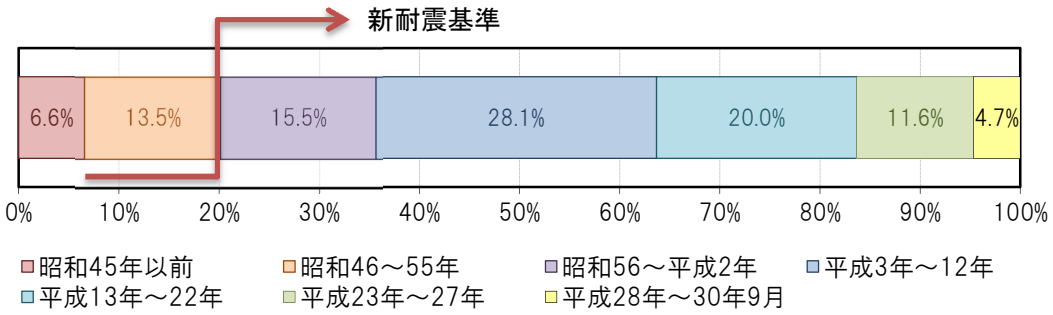
また、旧耐震基準で建築された昭和55年以前の住宅（耐震基準は昭和56年6月に新基準に改正）も２割に達している。

表　建築時期別住宅戸数

	昭和45年以前	昭和46～55年	昭和56～平成2年	平成3～12年	平成13～22年	平成23年～27年	平成28年～30年9月	計※
住宅戸数［戸］	2,260	4,650	5,320	9,640	6,860	4,000	1,610	34,340
割合［%］	6.6	13.5	15.5	28.1	20.0	11.6	4.7	100.0

資料：住宅・土地統計調査（平成30年）

図　建築時期別住宅戸数（構成比）



注）住宅・土地統計調査は標本調査であるため、別の調査項目と数値は一致しない。

高齢者等のための設備の整備状況（バリアフリー化状況）

大村市の住宅におけるバリアフリー化の状況をみると、調査項目中どれかひとつでもバリアフリー化対応している住宅は5割程度であるが、その内訳をみると、持ち家が約65%であるのに対し、借家は約35%にとどまっている。

また、最も整備割合が高いバリアフリー施策は「手摺りの設置」、最も整備割合が低い施策は「道路から玄関までの車椅子対応」となっている。

表　バリアフリー化状況

		総数	どれか一つでも対応	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差の無い屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	どれも備えていない
住宅総計		38,500	20,570	17,100	7,430	6,160	9,490	3,350	17,140
専用住宅		38,210	20,370	16,940	7,340	6,100	9,430	3,300	17,060
	持ち家	23,970	15,620	13,580	6,150	5,260	7,070	2,810	8,340
	借家	13,460	4,750	3,360	1,200	840	2,350	500	8,710
店舗その他の併用住宅		290	200	160	90	50	60	50	80

資料：住宅・土地統計調査（平成30年）

注）住宅・土地統計調査は標本調査であるため、別の調査項目と数値は一致しない。

注）上記表中の数値は、住宅・土地統計調査のものを用いているため、同調査の集計上、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

図　バリアフリー化状況

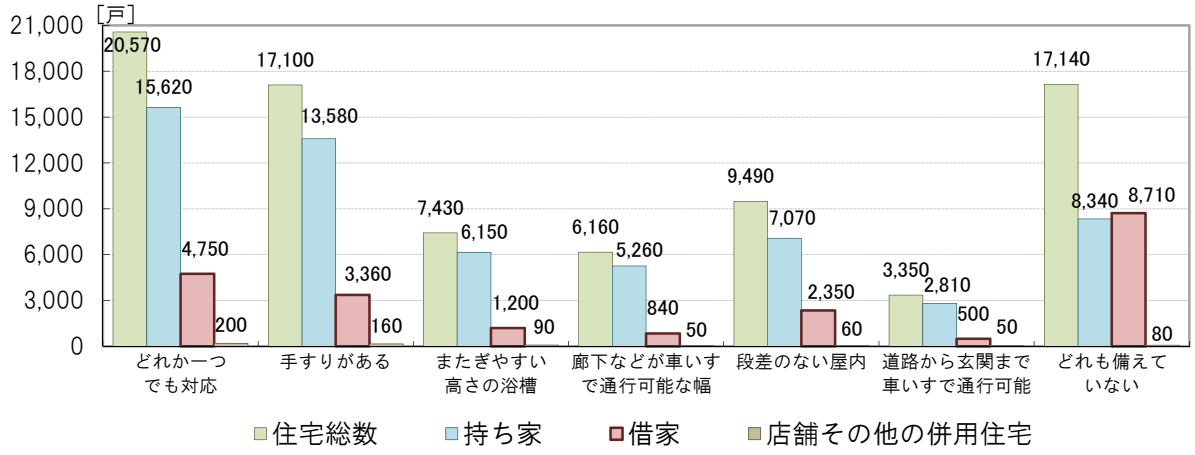
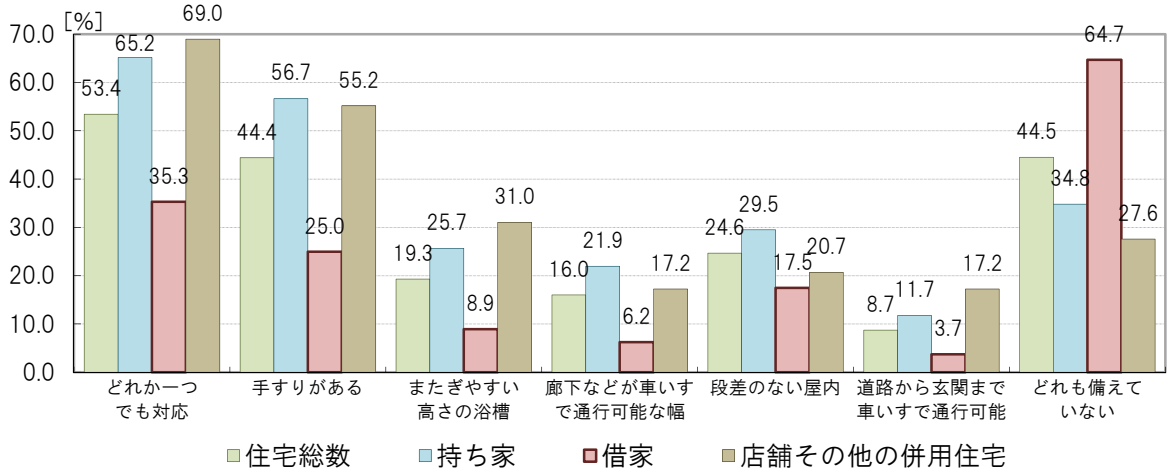



図　バリアフリー化状況（整備率）